

第1回 横須賀市障害福祉計画等検討部会議事録

日 時：令和5年（2023年）5月17日（水）10時00分から12時00分

会 場：横須賀市役所本庁舎3号館3階 301会議室

出席委員 岸川部会長、市川職務代理者、秋元委員、海原委員、金子委員、五本木委員、下江委員、満崎委員、山邊委員、椿委員、小菅委員、山田委員、深井委員、小谷委員

事務局 障害福祉課 八橋課長、窪係長、熊澤

議 題 アンケート調査の内容について ほか 別紙次第のとおり

配布資料 別紙次第

審議概要

1 開会、資料確認、定数報告、傍聴人数報告

- ①事務局が司会となり開会した
- ②配布資料を確認した
- ③定員数15名中、14名の出席があり、会議が成立している旨を報告した
- ④1名から傍聴の申し出があり、全員の傍聴を許可した旨を報告した

2 委員等自己紹介

- ①各委員の自己紹介を行った。

3 部会長の選出及び職務代理者の指名

- ①事務局から、部会長の選出について立候補または推薦を求めた
- ②海原委員から、岸川委員を部会長に推薦する発言があった
- ③岸川委員に意向確認したところ、就任を承諾いただき、異議が出ず、部会長は岸川委員に決定した
- ④岸川部会長が市川委員を職務代理者に指名した

4 議 事

- (1) 本市の障害者の状況について
- (2) 現計画の概要及び進捗状況について
- (3) 策定する計画の概要について

- ①事務局より資料1、資料2、資料3に基づき一括で説明が行われた
- ②各委員より次のような質疑が行われた

●海原委員

資料を見ると、利用できる人数と、実質的に利用している人数に差が出ているところがある。

また、求められているニーズがだいぶ変わってきている。グループホーム連絡会のアンケートなどでわかったことだが、ご家族の方や希望される方からすると、重度の方や高齢者を24時間365日見守れることも大事な要素。

今回の計画が数値目標を伴うものだという事は重々承知しているが、数字だけの議論ではいけないと考えている。

●事務局

今回は見込み量だけでは良くないと思っている。

重度の方が暮らせるようなグループホームを推進するためにはどのようなことが必要なのか、数値でどう表現できるかは議論してみないとわからないが、計画に落としてこんでいく必要があると思う。

●海原委員

地域移行について、数字だけではいけないと思う。それで入所施設の役割が終わったわけではない。入所施設の在り方も含めて、議論する必要がある。地域移行をすすめるなら、居宅介護、重度訪問介護をどう数値化していくかも関連してくる。

●下江委員

市民がこの見込量を見てイメージがわくかを考えるべき。もう少しわかりやすい数値目標でないと、良いのか悪いのかわからない。

横浜市は、精神障害者の退院数を2、3倍にするなど、わかりやすく目標を示していたり、改善のための方策が少しずつ書いてあったりする。

訪問系のサービスの見込量を例にとっても、障害別にアプローチ方法が違うため、どこがどうしたから変わったのかがイメージがわからない。

●事務局

国の基本指針に沿って、やらなければいけないことを書いている。

全ての施策を書くのは難しいが、課題がある部分については、どのようにしていくのか示す必要があると考える。

●岸川部会長

具体的なことは障害とくらしの支援協議会から挙がってくる。それをどのように計画に入れていくかの検討が必要。数値だけでなく、具体的な方策についても触れていく必要がある。

●秋元委員

見込みと実績が乖離しているところがある。見込量が令和3、4、5年度と下がっているところ（訪問系サービス（居宅介護））があるが、現実的に、利用者が減ってくるのか。自分は減っているという感覚はないが、どういうことか。

●事務局

見込みについて、特定の施策があり、サービス見込量への影響が考えられるものはそれを反映しているが、増減の要素がないものについては、これまでの推移から算定している。実績については、サービスの請求の数字から持ってきている。

顕著に上がり下がりしているものについては、注視してどういう原因があるかについて、数字を見ながら施策に反映できるようにしていく。

●市川委員

日中活動の通所に関して、能力的には就労BやAでも問題ないが、行き帰りの問題があってそこに通えないという相談がある。日中活動、学校、児童発達と移動の問題は切り離せないものだと思うので、数字の考察の時に、そこも考えていければいいと思う。

●岸川部会長

一つ一つの個別の数値だけではなくて、すべてが連動しているところがある。

地域移行を実現するためには、地域での暮らしの場も増やさなければならないし、より社会参加したい方を支援するのであれば、移動支援のような普段の暮らしのサポートのところも連動しているところがある。

そちらも共有しながら、整合性が取れるように進めていく必要がある。

●五本木委員

知的障害のこどもたちの人数がかなり増えている。

障害児の家族の話も聞くが、この4年、5年で大きく課題が変わってきている。4、5年前の数値目標や見込量では、今の課題に対応できない。今の状況、環境、課題を踏まえて見込みや数値をきちんと考えていくべきと考える。

●岸川部会長

資料を見てもわかるとおり、障害児に関するニーズが増えているところは、計画への反映の必要がある。

●事務局

本当はサービスごとに細かい調査をかけるのが理想だが、なかなかそういうわけにもいかない。障害とくらしの支援協議会で出していただいた課題をどのように落とし込むかが大事だと考える。

●五本木委員

今と以前では環境が大きく変わっている。成長に伴って課題が変わるし、世代によっても違うことを実体験として感じている。より当事者にうまく反映されるようなものになればいいなと思っている。

(4) アンケート調査の内容について

①事務局より資料4に基づき説明が行われた

②各委員より次のような質疑が行われた

●五本木委員

アンケートは紙ベースでなければいけないのか。量が膨大なので、スマートフォンとかでもできると回収率も上がるのではないのか。

●事務局

無作為抽出としているので、リストアップした方に紙を郵送したうえで、QRコードをつけ、どちらでも回答できるようにすることはできる。やり方を検討する。

●金子委員

手帳取得者が増えているなかで、アンケート人数の3,000という数はそのままでいいのか。回収率はどうか。複数の手帳を持っている方に重複して届くようなことはないのか。

●事務局

統計上は3割程度で有効な数字が出る。

予算的なこともあるので、大幅には増やすことはできないが、状況に合わせてこうしたほうが良いということがあれば、ある程度対象者数を変えることはできる。

回収率は、全体が50パーセント、個々に見ても大体50~60の間。前回、前々回もだいたい50~60%となっている。

●山邊委員

医ケアについて、母数となる人数がかなり少ない。無作為で抽出できるのか、ちゃんと声があがってくるのか。学校を通してなど、違う形で意見をもらうなどは考えてもらえるのか。

●事務局

その懸念は承知している。6月中の各団体へのヒアリングで、市立養護学校に伺って、保護者の方などと話していきたいと考えている。どういうところに聞いたほうがいいのかなどのご意見もいただきたい。

6年前は、市立養護学校や発達障害のお子さんの通所施設の協力を得てヒアリングした。

●山邊委員

どこにもつながっていない、家にいる当事者もいる。

●小谷委員

在宅の人の意見をどう集めるか、無作為すぎてもいけないのかというのはある。団体にヒアリングできたからといって、それが全体の意見ではない。そこに来れない保護者の意見は聞けない。人数としては小さいが、障害が重いからこそ来れないということもある。

●事務局

オンラインで意見を求めるなども考える必要がある。

●岸川部会長

無作為抽出は、「確かなニーズがあるが母数が少ない」ところにアプローチできないというのはある。そこをどうしていくか考えていく必要がある。

●海原委員

療育手帳、知的障害の方はどうしても回答が難しい。事業所などに持ってきてくればなんとかなるが、高齢の保護者はQRコードも難しい。

当事者に、「ルビを振っているだけじゃわからない」と言っている人がいた。

どのように内容をかみ砕いて伝えるかを考える必要がある。

●岸川部会長

「事業所に通われている方は、支援者と一緒にお答えください。」という説明書きがあってもいいかもしれない。

全員にわかるようなアンケート調査を作るのは難しいと思うので、日ごろから事業所などに関わっている方は、そこの支援者の協力を得て、絵や写真を並べてもらって理解してもらうなど、支援者に負担がかかってしまうかもしれないが、可能な限りそういった協力をしてもらえるような支援者へのお願いの文章も必要かもしれない。

●事務局

一番良いのは、わかりやすい言葉のものを根本から作るのがベストだが、今からでは間に合わない。ご家族や支援者、通所施設への協力依頼をして、障害福祉課でもサポートできるようにする。

●深井委員

視覚障害の方はどのように答えてもらうのか。

●事務局

お送りする方が決まった段階で、点字図書館の協力を得ながら、必要な方には点字版を送る。

●小菅委員

アンケートを電子化することに賛成。

昨年度自殺対策計画を策定する際、回収率をあげるために、e-kanagawaでも回答できるようにした。年齢や地域の偏りが出ないように、無作為抽出は条件付きで行った。地域支援部にお問い合わせをして年代別や地域がある程度平等になるように無作為抽出した。今回はそういった条件をつけないのか。

●事務局

とくに条件は付けない予定。

●小谷委員

回答にお手伝いが必要なケースについて、行政Cの地域の相談窓口でも対応できるようにするのもよ

いのではないか。

●海原委員

聴覚障害の方へのヒアリングもお願いしたい。手話と日本語の言語は違うので、紙でアンケートを出しても、理解できないかもしれない。

●椿委員

年齢や住んでいる地域などが、アンケートの結果と本来の母集団の割合を見比べて、大体合っているというのがわかれば、サンプル数にかかわらず納得感があるので、事務局にはそれを用意していただきたい。

●事務局

集計を行うのは業者に委託するので、相談する。

●下江委員

3年ぶりとのことだが、前回に比べて何をしたからどうなんだということを書いたほうがいいのでは。

●事務局

計画の進行管理については、障害者専門分科会で報告を行っている。

●下江委員

計画に何を生かして、どうなっているのか、書いたほうがいいと思う。

(5) その他

①事務局及び各委員より次のような発言があった

●事務局

6月中に、アンケートでは拾いきれないところに意見聴取を行う。どのようなところに聴取したらいいか、後日でもよいので教えていただけるとありがたい。

●深井委員

アンケートはやはり療育手帳の方には難しい。一人で悩まないでねというお手紙がつくといいと思う。

●市川委員

どこともつながっていない方をどうやって吸い上げるかが課題。医ケアについては、五本木委員に相談するのもいいかと思う。

閉 会

以上